



東京海上・宇宙関連株式ファンド (為替ヘッジなし)/(為替ヘッジあり)

追加型投信/内外/株式
設定・運用:東京海上アセットマネジメント株式会社

グローバル・スペースチームの眼

「グローバル・スペースチーム」について

当ファンドの実質的な運用を行うヴォヤ・インベストメント・マネジメント・カンパニー・エルエルシー(ヴォヤIM)の運用チームです。

「グローバル・スペースチーム」は、航空宇宙や情報技術関連等の株式運用戦略について豊富な経験を有し、航空宇宙技術関連の企業が集積する米カリフォルニア州サンフランシスコ近郊を拠点として運用を行っています。

Vol.4

米国出張レポート(後半)

ロケット・ラブ～民間宇宙開発の発展に貢献する革新的企業～

ヴォヤIMが運用拠点を置く米国サンフランシスコ近郊を訪問し、運用チームへのインタビューを行ったほか、企業訪問に同行しました。

本資料では、投資対象企業である「ロケット・ラブ」を訪問し、同社の事業や今後の展望についてお話を伺ってきましたのでその内容をご紹介します。

ロケット・ラブについて



世界有数の宇宙開発企業を生み出した 創業者の情熱

創業者のピーター・バック卿(現CEO)は、高校を卒業後、独学で航空宇宙工学を学び、家電メーカーでエンジニアとして働きつつ、余暇にロケットを製作していました。

その後、ニュージーランド政府の研究機関での勤務を経て2006年に同社を創業。

2024年にはニュージーランドの宇宙産業の発展などへの貢献が評価され、同国政府から「ナイト」の称号を授与されました。

企業概要

米国カリフォルニア州を本拠とし、ニュージーランドにも打ち上げ拠点を持つ宇宙開発企業。

小型衛星の打ち上げおよび関連サービスが主力。米国防総省などの政府機関向けにも多数の契約実績があります。

同社株式は2025年8月にMSCI オール・カンントリー・ワールド指数に採用されました。

正式名称	ROCKET LAB USA, INC.
上場市場/ティッカー	NASDAQ / RKLB
本社	米国カリフォルニア州
設立	2006年
業種	資本財・サービス
時価総額(2025年8月末)	259億米ドル(約3.8兆円)
組入比率(2025年8月末)	2.6%

※業種はGICS(世界産業分類基準)セクター分類です。

※時価総額は2025年8月末時点の米ドル・円為替レート(1米ドル=147.05円)で円換算。

※組入比率は「東京海上・宇宙関連株式マザーファンド」における純資産総額比率です。

同社の事業の特徴 ～単なる「ロケット打ち上げ企業」にあらず～

- ✓ ロケット・ラブは衛星の製造、打ち上げ、運用をワンストップで提供し、衛星ミッション全体をサポートする企業として事業を拡大してきました。売上高の構成比を見ると、衛星の個別部品の提供や、衛星の設計・製造・運用を担う「スペースシステム」の割合が多くを占めています。
- ✓ 同社は政府系顧客とのパートナーシップを極めて重要視しており、受注残高のうち政府からの案件が47%を占めています。CFO(最高財務責任者)のアダム・スパイス氏は、「信頼される政府のパートナーになるのは非常に難しいことです。そのためには技術力に加え、設備やセキュリティ体制の整備が必要となります。しかし、一度確立できれば非常に大きなビジネス機会にアクセスできるようになります。」と、政府向けビジネスの参入障壁の高さと潜在性について語ってくださいました。

事業別売上高構成 (2024年12月期)

打ち上げサービス事業

小型ロケット「エレクトロン」による信頼性の高い迅速な打ち上げサービスを提供

構成比
28.7%

スペースシステム事業

衛星の個別部品の販売や、衛星の設計・製造・運用までを包括するソリューションを提供

構成比
71.3%

顧客別受注残高の構成 (2025年6月末)

商業

通信衛星や地球観測衛星の打ち上げや、衛星および関連部品の開発・製造を受注

構成比
53%

政府

NASA(米航空宇宙局)の打ち上げミッション、SDA(米宇宙開発庁)の衛星の設計・製造や、米国防総省の極超音速技術の開発を受注

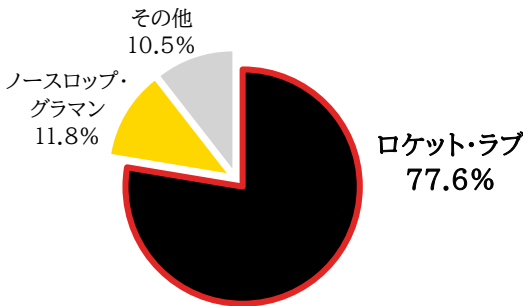
構成比
47%

出所:会社公表資料より東京海上アセットマネジメント作成

打ち上げサービス事業 ～「専用ミッション」に特化し小型ロケット業界で高シェアを確保～

- ✓ ロケットの打ち上げでは、中型や大型のロケットを使用し、複数の顧客が相乗りで衛星を打ち上げる「ライドシェア」が主流となっています。
- ✓ 一方で、軌道やスケジュール、機密性などの面で「ライドシェア」では満たすことが難しいニーズが存在します。同社は、信頼性の高い小型ロケット「エレクトロン」で小型衛星を顧客の希望する軌道に投入する「専用ミッション」に特化し、こうしたニーズを取り込み高いシェアを確保しています。特に軌道投入の精密性やミッションの機密性を強みとし、安全保障関連の案件も受注しています。

米国における小型ロケットの打ち上げシェア
(集計対象:2015年1月～2025年5月1日)



※打ち上げに成功した回数の集計値を基に算出。
※四捨五入の関係で合計が100%にならない場合があります。
※ノースロップ・グラマンは2025年8月末における当ファンドの保有銘柄ではありません。

出所:会社公表資料より東京海上アセットマネジメント作成

ロケット打ち上げにおける「専用ミッション」と「ライドシェア」の比較

	専用ミッション	ライドシェア(相乗り)
概要	顧客の希望するスケジュールや軌道に合わせて衛星を打ち上げ(主に小型ロケットを利用)	複数の顧客の衛星をまとめて搭載し打ち上げ(中型～大型のロケットを利用)
メリット	✓ 時期や軌道の選択など自由度が高い ✓ 機密性の確保が可能	✓ 他社との費用分担が可能であり、打ち上げコストを抑えることができる
デメリット	✓ 衛星1基当たりのコストが相対的に高くなる	✓ 他社都合による遅延の可能性はある ✓ 完全な機密保持が難しい場合がある

※上記は一例であり、すべてを表すものではありません。

出所:各種情報を基に東京海上アセットマネジメント作成

スペースシステム事業 ～衛星の設計から運用までをワンストップで提供～

- ✓ ロケット・ラブではロケットの打ち上げに加えて、衛星の設計・製造、統合、運用までをワンストップで提供する「垂直統合」を深化させており、これが他社との重要な差別化要因になっていると考えています。スペースシステム事業では、衛星の製造や運用において技術力のある企業を積極的に買収し、供給体制を強化してきました。
- ✓ 2024年度はSDA(米宇宙開発庁)から主契約者として衛星の設計・製造などを受注し、「垂直統合」の取り組みが大きな成果として現れた重要な年になったと見ています。同年度のスペースシステム事業の売上高は前年度比で約80%増加し、同社の業績に大きく貢献しました。
- ✓ 2025年5月には、光学・赤外線センサー分野で長年の実績を持つジオスト社の買収を発表しました。ジオスト社の技術は国家安全保障ミッションに不可欠であることから、ヴォヤIMでは、防衛分野における競争力向上や、スペースシステム事業の更なる拡大につながると期待しています。

同社の買収事例と強化された事業領域

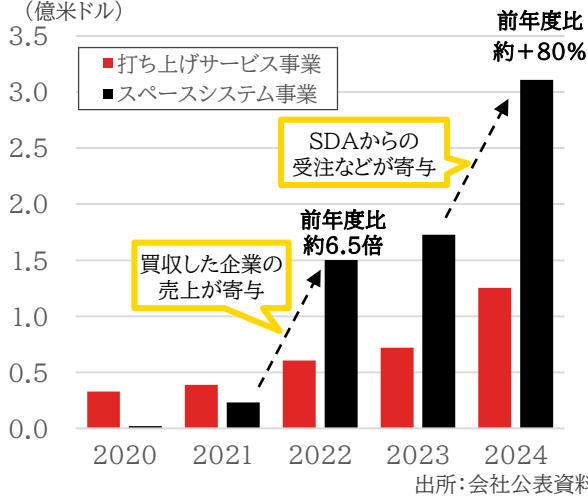
※()内は買収完了年

人工衛星	シンクレア・インタープラネタリー(2020年) 衛星の姿勢制御システムを提供
	ソルエアロ(2022年) 宇宙用太陽電池・パネルを提供
	ジオスト(2025年) 光学・赤外線センサーの提供
関連ソフトウェア	アドバンスト・ソリューションズ(2021年) 飛行ソフトウェアやテストシステムを提供
ロケット部品	プラネタリー・システムズ(2021年) ロケットから衛星を分離する部品などを提供

※上記は一例であり、すべてを表すものではありません。
出所:会社公表資料

同社の事業別売上高の推移

(2020年～2024年、年度(12月決算))



コラム ～ロケット・ラブと日本企業～

ロケット・ラブの打ち上げサービスは、日本の上場企業も利用しています。
また、衛星の特徴などを捉えたユニークなミッション名が付けられています。

顧客	打ち上げた衛星	ミッション名(例)
Synspective (シンスペクティブ)	合成開口レーダー (SAR) 衛星*	“Owl For One, One For Owl” “Owl Night Long” (衛星名StriX(フクロウの学名)から) など
QPS研究所	合成開口レーダー (SAR) 衛星*	“The Sea God Sees” (衛星の愛称「ワダツミ」から) “The Lightning God Reigns” (衛星の愛称「スサノオ-I」から)) など
アストロスケール	デブリ(宇宙ゴミ)観測衛星	“On Closer Inspection” 宇宙デブリに接近し観測データを取得する目的から

*合成開口レーダー (SAR) 衛星: 自ら発した電波の跳ね返りを捉え、地球の状況などを観測する衛星。発する電波の性質上、雲の有無や昼夜に関係なく地表を観測することができる特徴を持つ。

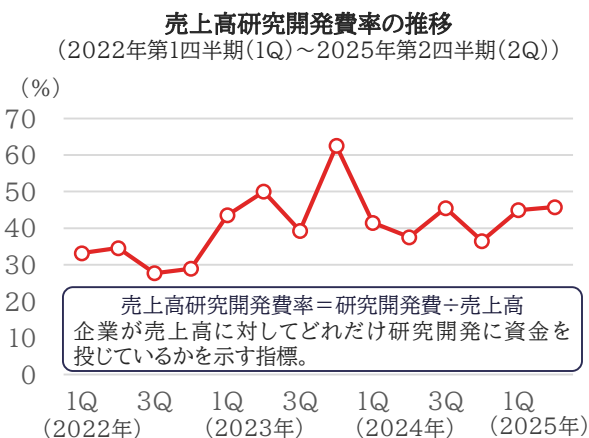
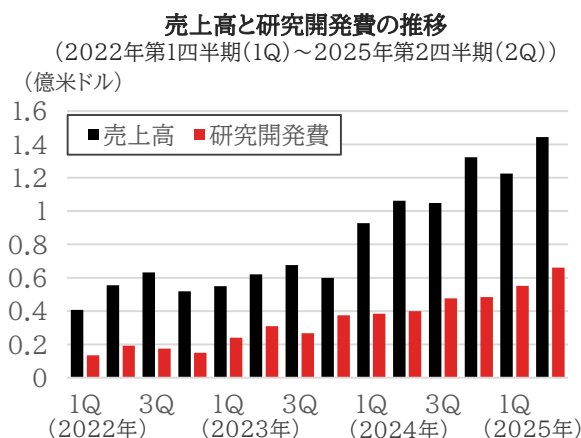
※上記は一例であり、すべてを表すものではありません。

※上記の日本企業は、2025年8月末における当ファンドの保有銘柄ではありません。

出所:各社公開情報を基に東京海上アセットマネジメント作成

今後の注目点と評価 ～新型ロケット「ニュートロン」の商業化や事業領域の更なる拡大に期待～

- ✓ ロケット・ラブは企業買収に加え、研究開発にも積極的に取り組んでおり、売上の多くを研究開発費として継続的に投下しています。研究開発費は主にエンジンや電子機器の継続的な改良に充てています。こうした積極的な投資が、新型ロケット「ニュートロン」の商業化や、実績を積み重ねてきた「エレクトロン」の打ち上げ頻度の増加による収益性の向上、衛星関連事業の更なる拡大として、徐々に実を結んでいくと期待しています。
- ✓ ヴォヤIMでは、同社は引き続き競争優位性を維持しており、買収を通じた事業領域の拡大などから、民間宇宙開発企業としての事業基盤がより強固になりつつあると評価しています。防衛向けを含む豊富な受注残高に裏付けされた信頼性や技術力を背景に、同社の更なる成長が期待できると評価しており、当ファンドにおける中心的な銘柄として保有を継続しています。



※同社の決算期末は12月、第1四半期(1Q)は1-3月期を指します。

出所:ブルームバーグ

今後の注目ポイント

1 新型ロケット「ニュートロン」の投入

- 再利用・回収を前提として設計された新型ロケット。
炭素繊維を使用し、軽量化・低コスト・再使用性の向上を実現。
衛星の搭載能力(重量ベース)は小型ロケット「エレクトロン」の約43倍(低軌道投入時)。
- 2025年8月、米バージニア州に専用発射施設を開設。
- 2025年内に初の打ち上げを実施予定。

2 「エレクトロン」の打ち上げ頻度の増加

- 月2回(年24回)の打ち上げ体制を目指している。
- 月2回以上の打ち上げが達成されれば、固定費吸収が進むことで、収益性(粗利率)の向上が見込まれる(2024年は年間16回の打ち上げを実施)。

3 衛星製造・サービス分野の拡大

- 2025年3月に衛星の大量生産を可能にするプラットフォームの提供を発表。
「ニュートロン」との親和性を意識した構造で、大規模な衛星網の構築ニーズに対応。
- 将来的には自社の衛星網を保有・運用する構想。

※上記は一例であり、すべてを表すものではありません。

出所:会社公表資料および取材内容を基に東京海上アセットマネジメント作成

ファンドの特色

※詳細は投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

- 1
- 日本を含む世界の取引所に上場されている株式等の中から、成長が期待される宇宙関連企業の株式等に投資します。
- 2
- 銘柄の選定にあたっては、高い技術力や競争力等を持つ宇宙関連企業と判断する銘柄の中からファンダメンタルズ分析を考慮して行います。
- 3
- 宇宙関連企業の株式等の運用は、「ヴォヤ・インベストメント・マネジメント・カンパニー・エルエルシー(ヴォヤIM)」が行います。
- 4
- 「為替ヘッジなし」と「為替ヘッジあり」があります。
為替ヘッジなし 外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
為替ヘッジあり 外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行うことにより為替変動リスクの低減を図ります。

※資金動向および市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

ファンドのリスク

※詳細は投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

投資する有価証券等の値動きにより基準価額は変動します。したがって、**投資元本は保証されているものではなく、投資元本を割り込むことがあります。**
運用による損益は、全て投資者に帰属します。
投資信託は**預貯金や保険と異なります。**
ファンドへの投資には主に以下のリスクが想定されます。

価格変動リスク	株価は、政治・経済情勢、発行企業の業績・財務状況、市場の需給等を反映して変動します。株価は、短期的または長期的に大きく下落することがあります(発行企業が経営不安、倒産等に陥った場合には、投資資金が回収できなくなることもあります。)。組入銘柄の株価が下落した場合には、基準価額が下落する要因となります。
特定のテーマへの集中投資リスク	ファンドは、宇宙関連企業の株式に集中的に投資するため、幅広い業種・銘柄に分散投資を行うファンドと比較して、基準価額の変動が大きくなる可能性があります。
為替変動リスク	外貨建資産の円換算価値は、資産自体の価格変動の他、当該外貨の円に対する為替レートの変動の影響を受けます。為替レートは、各国・地域の金利動向、政治・経済情勢、為替市場の需給その他の要因により大幅に変動することがあります。組入外貨建資産について、当該外貨の為替レートが円高方向にすすんだ場合には、基準価額が下落する要因となります。 「為替ヘッジあり」は、原則として為替ヘッジを行い為替変動リスクの低減を図りますが、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。なお、一部の通貨については、先進国通貨による代替ヘッジを行うため、当該通貨間の為替変動の影響を受け、十分な為替ヘッジ効果が得られないことがあります。また、円金利がヘッジ対象通貨建ての金利より低い場合、これらの金利差相当分のヘッジコストがかかります。ただし、為替市場における需給の影響等によっては、金利差相当分以上のヘッジコストがかかる場合があります。
カントリーリスク	投資対象国・地域において、政治・経済情勢の変化等により市場に混乱が生じた場合、または取引に対して新たな規制が設けられた場合には、基準価額が予想以上に下落したり、投資方針に沿った運用が困難となることがあります。また、投資対象国・地域には新興国が含まれています。新興国を取巻く社会的・経済的環境は不透明な場合もあり、金融危機、デフォルト(債務不履行)、重大な政策変更や様々な規制の 新たな導入等による投資環境の変化が、先進国への投資に比べてより大きなリスク要因となることがあります。さらに、新興国においては市場規模が小さく流動性が低い場合があり、そのため組入資産の価格変動が大きくなる可能性があります。
流動性リスク	受益者から解約申込があった場合、組入資産を売却することで解約資金の手当てを行うことがあります。その際、組入資産の市場における流動性が低いときには直前の市場価格よりも大幅に安い価格で売却せざるを得ないことがあります。この場合、基準価額が下落する要因となります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

お申込みメモ

※詳細は投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

購入単位	販売会社が定める単位。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
換金単位	販売会社が定める単位。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して、5営業日目からお支払いします。
換金制限	ファンドの資金管理を円滑に行うため、大口の換金には制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付 の中止および 取消し	取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、およびすでに受け付けた購入・換金のお申込みの受付を取り消すことがあります。
購入・換金申込 不可日	以下に該当する日には、購入・換金のお申込みができません。 ・ニューヨーク証券取引所の休業日 ・ニューヨークの銀行の休業日
信託期間	為替ヘッジなし:2044年7月7日まで(2018年9月12日設定) 為替ヘッジあり:2044年7月7日まで(2019年4月9日設定)
繰上償還	以下に該当する場合等には、繰上償還することがあります。 ・受益権の総口数が10億口を下回ることとなったとき ・ファンドを償還することが受益者のため有利であると認めるとき ・やむを得ない事情が発生したとき
決算日	1月および7月の各7日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	年2回の決算時に収益分配方針に基づき、収益分配を行います。 ※販売会社との契約によっては再投資が可能です。 ※分配対象額が少額の場合等には、分配を行わないことがあります。 ※将来の分配金の支払いおよびその金額について、保証するものではありません。
課税関係	収益分配時の普通分配金、換金時および償還時の差益に対して課税されます。 課税上は株式投資信託として取扱われます。 公募株式投資信託は、税法上、一定の条件を満たした場合に少額投資非課税制度「NISA」の適用対象となります。 ファンドは、「NISA」の「成長投資枠(特定非課税管理勘定)」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。 配当控除および益金不算入制度の適用はありません。 ※上記は、2025年1月末現在のもので、税法が改正された場合等には、内容等が変更される場合があります。

ファンドの費用

※詳細は投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

■ 投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	購入価額に <u>3.3%(税抜3%)</u> の率を乗じて得た額を上限として販売会社が個別に定める額とします。 詳しくは販売会社にお問い合わせください。
信託財産留保額	ありません。

■ 投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用 (信託報酬)	ファンドの純資産総額に対し、 <u>年率1.8425%(税抜1.675%)</u> をかけた額
その他の費用・ 手数料	以下の費用・手数料等がファンドから支払われます。 ・監査法人に支払うファンドの監査にかかる費用 ファンドの純資産総額に年率0.011%(税込)をかけた額(上限年99万円)を日々計上し、毎計算期末または信託終了の時にファンドから支払われます。 ・組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料 ・資産を外国で保管する場合にかかる費用 ・信託事務等にかかる諸費用 ※監査にかかる費用を除く上記の費用・手数料等は、取引等により変動するため、事前に料率、上限額等を表示することができません。

※上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、事前に表示することができません。

ファンドの関係法人

■ 販売会社

商号(五十音順)	登録番号	加入協会				取扱いファンド	
		日本証券業協会	一般社団法人 日本投資顧問業 協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会	ヘッジ なし	ヘッジ あり
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第67号	○	○	○		○	○
株式会社 イオン銀行 (委託金融商品 取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第633号	○				○	○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第44号	○		○	○	○	○
株式会社 SBI新生銀行 (委託金融商品取引業者 株式会社 SBI証券)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第10号	○		○		○	○
株式会社 SBI新生銀行 (委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第10号	○		○		○	○
株式会社 愛媛銀行	登録金融機関 四国財務局長(登金)第6号	○				○	
おかやま信用金庫	登録金融機関 中国財務局長(登金)第19号	○				○	○
株式会社 東京スター銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第579号	○		○		○	
とちぎんTT証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第32号	○				○	○
株式会社 鳥取銀行	登録金融機関 中国財務局長(登金)第3号	○				○	
野村證券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第142号	○	○	○	○	○	○
百五証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第134号	○				○	
松井証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第164号	○		○		○	○
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	○	○	○
三菱UFJ eスマート証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第61号	○	○	○	○	○	○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○	○	○

※当資料作成日時点

■ 設定・運用 お問い合わせは

東京海上アセットマネジメント

<https://www.tokiomarineam.co.jp>

サービスデスク 0120-712-016

※営業日の9時～17時

商 号 等 : 東京海上アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第361号
加入協会 : 一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

【一般的な留意事項】

●当資料は、東京海上アセットマネジメントが作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。お申込みに当たっては必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧の上、ご自身でご判断ください。投資信託説明書(交付目論見書)は販売会社までご請求ください。●当資料の内容は作成日時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。●当資料は信頼できると考えられる情報に基づき作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に掲載された図表等の内容は、将来の運用成果や市場環境の変動等を示唆・保証するものではありません。●投資信託は、値動きのある証券等(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本が保証されているものではありません。●投資信託は金融機関の預金とは異なり元本が保証されているものではありません。委託会社の運用指図によって信託財産に生じた利益および損失は、全て投資家に帰属します。●投資信託は、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。●投資信託は、預金および保険契約ではありません。また、預金保険や保険契約者保護機構の対象ではありません。●登録金融機関から購入した投資信託は投資者保護基金の補償対象ではありません。